

まち・ひと・しごと創生懇話会委員の意見

まち・ひと・しごと創生懇話会資料No.5
令和2年8月28日

1. 意見聴取の趣旨

- ・「第5期基本構想第2次基本計画」は「第2期国立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねることとして策定している。
- ・地方版総合戦略は、策定際には「産官学金労言士」の専門家から意見を聴取することを国から求められている。
- ・国立市では、「国立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について意見をいただく場として、「国立市まち・ひと・しごと創生懇話会」を設置している。
- ・「第5期基本構想第2次基本計画」の策定に当たり、「国立市まち・ひと・しごと創生懇話会」より意見聴取を行った。

2. いただいた意見（対象箇所のパージはすべて第2次基本計画（2次原案）のもの。）

No	対象箇所	意見の概要	市の見解
1	計画全体	各担当課のKPIでは意欲的な目標設定がされていると感じました。ただ、これを最終的に実績あるものにするには、特に「カ所数」の場合、これが市民全体にかかわるものであればあわせて「（参加・利用）人数」を併記されてはいかがでしょうか？一部「人数」を掲げている計画はありますが・・・これを中間年度でチェック（C）し、次のアクション（A）につなげてはいかがでしょうか？	（政策経営課） 実績値が「箇所数」の場合、利用されているかどうかはわからず、正確な成果として把握しきれないことは理解しています。しかしながら、利用者数や参加者数の集計が困難な場合や現時点で数値が不明なものもあり、すべての指標で「人数」を採用できておりません。指標の検討の際にはより評価しやすいものとなるよう検討してまいります。
2	計画全体	SDGsとの関係性を記載したのはとても良い。	
3	計画全体	KPIの実績値に対する評価が入るとさらに良かったのでは。例えば、「この指標は～なので、さらに力を入れて取り組んでいく」など今後につながる記載ができる。	（政策経営課） 施策評価の際には指標の数値変化に対する考察を行っていますが、ある事業・取組と成果指標との因果関係ははっきりと断定できないことも多くあります。しかしながら、評価を次の計画へつなげていくことは重要ですので、次回の計画策定の際には考慮します。
4	計画全体	各政策には担当課のほかに関係課が明示されていますが、各事業が縦割りで行われないうちに、各課だけでなく、指定管理者の法人も含めた連携が非常に大切だと考えます。多様な市民はさまざまな顔をもっています。各施策の横をつなぐことが予算も含めたよりよい解決につながる可能性は、今後さらに高まっていくのではないのでしょうか。例えば「福祉と文化・芸術」「福祉と産業振興」「福祉と農業」などと、施策の壁を飛び越えるような独自の発想とアイデアも効果があると考えます。職員のなかには、数年で異動される職員の方もおられますが、前職で培った専門性を活かして次の部署では連携のコーディネーター役を果たす等、ぜひ各施策をつなぐ視点を、もっと前向きにとりいれていただけたらと思います。	（政策経営課） くにたち子どもの夢・未来事業団、くにたち文化・スポーツ振興財団、国立市社会福祉協議会をはじめ、多くの関係機関と連携を図る必要があると考えています。第2次基本計画と同時に策定する「国立市行財政改革プラン」においても、取組方針の1つとして「民間活力の導入」を掲げ、行政・民間・地域住民がそれぞれの特性を活かすこと目指しています。施策横断的な視点につきましては、今後とも取り入れてまいります。
5	計画 P9	人口の将来推計 人口減少高齢化の進展は記されているものの、書面の面積的、図表的に各種計画が順調に推移した場合を今後（短期・中期）の目標に据えている感触をもちました。これは、間違いではないと思いますが、一方、各課分担執筆の計画後半では、人口減少高齢化の方に、よりウエート高く記述されていると感じ、少々違和感を覚えました。 図表1カッコ（統計による人口推計）は出所のことかと思いますが、どこの統計でどこの推計なのか不明瞭かと思いました（スグ下の文章でも、この表現が使われています）。	（政策経営課） 短期・中期的には人口増加を目指して取り組む方向性ではあるものの、少子高齢化は確実に進展し、長期的には人口減少が避けられません。その観点から、財政や行政運営については、常により効果的・効率的な対応が求められています。なお、P116基本施策26「変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営」の〈現状と課題〉の上記の趣旨を加えて修正します。また、図1～3につきましては、出典や推計の条件等を明記します。

No	対象箇所	意見の概要	市の見解
6	計画 P76 基本施策15 「地域コミュニティ・課題解決型コミュニティ活動の促進」	<p>現状と課題についての記述はまさにこの通りだと思います。自治会の組織率が3割を切るなか、市民への情報発信や市民の声を吸い上げるルートとも関連しますが、新たに台頭している「自発的な活動に取り組む新たな担い手や団体の発掘と育成」、そして彼らとともに地域の「課題の解決に取り組む協働のまちづくり」を模索していくことが、今後の地域活性化につながる希望になると信じています。</p> <p>そのためには、地域活動情報の拠点として、各団体や意欲ある市民へのサポートや、市の施策との協働を目指すプラットフォームの設置を、あらためて施策に位置付けることが重要だと考えます。</p> <p>2006年以来、「国立市との協働の指針」に基づいて公設民営で運営されてきた「NPO活動支援室」は、市民の有償ボランティアに寄って支えられています（2019年度受託費約150万円）。現在の運営母体「くにたち地域コラボ」は、2013年度より、この6年間で倍に増えた会員（100前後）の利用料等を加えた予算で、週4日午後のみ事務局開室、利用等の相談、web等での会員広報サポート、助成金情報発信、年2回広報誌発行、年1回の研修を事業として実施してきました。とくに2016年からは外部助成金を活用して実績をつくった上に、2019年度から福祉課と子育て支援団体との協働による学習支援事業を実現させています。</p> <p>しかしながら、この市民の有償ボランティアによる運営継続には、数年前からすでに限界が見えています。常設の職員はゼロ、役員の成り手も不足するなかで一生懸命やってきましたが、市民ニーズに答える支援も中途半端であることが否めません。責任をもつ組織の代表として忸怩たる思いですが、さらなる支援が必要な方には府中市の「府中プラッツ」をご紹介しており、それでは府中市に住んだほうが便利ではないかととても歯がゆいです。</p> <p>一方で国立市内には地域に興味をもち、子育てし、あるいはできるだけ職住接近で働きたいという若い人が増えています。そうした若い世代をとりこみながら、コミュニティビジネスも含めた地域活動を支援し、市とのさまざまな協働を発展させるためには、「協働の指針」を時代の変化に応じて見直し、市民が活躍できるあらたなプラットフォームの展開が必須だと考えます。シニアの経験を伝えながら、若い世代もこのまちで生きがいをもって暮らせるようにしていきたい。</p>	<p>（まちの振興課）</p> <p>市民・団体等が活躍できる新たなプラットフォームの設置や指針の改定につきましては、今後ソーシャルメディアを活用した連携強化や交流機会創出等を推進していく中で、市民や団体からのニーズ、現場における課題等を考慮しながら検討を行っていきたいと考えています。</p> <p>また、コミュニティビジネスも含めた支援という点に関しましては、既存の制度を含め、商工観光係との連携を図って参ります。</p>
7	計画 P79	<p>施策の展開方向2「多様な主体による協働を進めることにより、地域社会が抱える課題に迅速かつきめ細かに対応します」はまさに妥当ではあります。</p> <p>【展開方向の進捗状況を測定するための指標】として、くにたち地域活動支援室利用者数の増加が掲げられていますが、有償ボランティアの現行体制においてこの実現には無理があり、また国立市との協働の意味において、利用者数値だけの事業評価のあり方は十分ではないのでは、とこれまでの経験から疑問に思います。</p>	<p>（まちの振興課）</p> <p>利用者数の数値につきましては、過去の利用実績および今後の施策推進を踏まえて想定したものになります。</p> <p>ご指摘のとおり評価指標の設定については検討の余地があり、今後も施策を推進する中で検討を継続して参ります。</p>
8	計画 P79	<p>先日、くにたち地域コラボでは、国立市との共催で「ともにつくる地域 外国／日本ルーツの人々と」講演会とワークを開催しました。そのなかでも明らかになったように、市内の留学生は一橋大学だけでなく、東京YMCA医療福祉専門学校では福祉施設で働きながら学んでいる東南アジアからの留学生が70人以上もいることがわかりました。</p> <p>また地域で暮らし働く外国ルーツの方も、技術系、飲食系など多様な職種で増えています。外国ルーツの人々は地域づくりの大切な担い手であることを実感しています。</p> <p>そのなかで特に外国ルーツの保護者とともに来日した多様な小中高生の日本語教育のサポートが十分か、という課題も浮かび上がりました。住民としてやがて大人になっていく子どもたちが暮らしの中で孤立しないように、学校との連携で一日も早く支援体制が整うことを期待します。</p>	<p>（まちの振興課）</p> <p>外国ルーツの住民の方々の受入環境整備につきましては、今後庁内や教育員会等との連携体制も含めて検討して参ります。</p>
9	計画 P104	<p>「空き家対策」について、空き家数は210のままですが、特定空き家候補数を減少させているのは、特定空き家に指定する、ということでしょうか？</p>	<p>（まちの振興課）</p> <p>「特定空き家候補件数」を減少させているのは、今後施策を推進していく中で、地域における空き家の適正管理等を促進し、特定空き家候補を含む、周囲へ悪影響を与える空き家の件数を減少させていくことを意図しております。場合によっては、「特定空き家候補」が「特定空き家」に認定され、「特定空き家候補」の分類から外れることもあり得ますが、本件につきましては、「特定空き家に認定する」という一義的なものを意図したものではありません。</p>

No	対象箇所	意見の概要	市の見解
10	その他	<p>個人的に、「まちの活性化」に関して、「回遊性」という言葉も使いますが、意識としては、本来金融用語ですが、「流動性」という考えを持っています。内容は「ヒト・モノ・カネ・情報」であり、それを担保するための実施主体ごとの「役割分担」です。</p> <p>たとえば、「交流人口の増」をみると、来街する方を、より広く「回遊」させるためには、情報提供と公共交通整備が必要かと思えます。南部地域の整備・活性化が盛り込まれていますが、駅に降りた来街者を駅から200m以上回遊させるためには必要かと思えます（ただ、何らかのソフト事業が必要です。）。</p>	<p>(まちの振興課)</p> <p>現在、観光情報などを掲載しているシティプロモーションサイト「くにたちNAVI」は、国立市観光まちづくり協会に運営を委託しており、ランニング向け・散歩向け・買い物向けなど、まちを回遊するためのおすすめコースをいくつか設定しています。2020年4月に開業する旧国立駅舎内に、まち案内所ができることから、まずはこれまでホームページ上でしか公開していなかったこれらの情報も、旧国立駅舎に設置するデジタルサイネージでの放映や紙面に印刷してラック等に掲示、配布するなど、情報へのアクセス方法を広げる工夫を考えたいと思います。</p> <p>(道路交通課)</p> <p>市全体での「回遊性」と考えた場合、交通ネットワークの充実を図るため、P93〈方向展開3：多様な地域交通サービスの充実〉で示すように、駅や駅周辺地域のアクセス強化や移動制約者や移動困難者などが安全で安心して移動できるモビリティの確保などに取り組んでいきます。駅からの「回遊性」については、P89〈方向展開1：既存の道路空間の安全性・快適性の確保〉で示すように、だれもが歩きやすいバリアフリー環境を計画的に推進していきます。</p>